

2025 年 10 月 28 日

貝塚市議会議員 阪口 芳弘 様

第 30 回清溪セミナー 参加報告書

公明党議員団

前園 隆博

日時； 令和 7 年 10 月 22 日（水）～23 日（木）
場所； 日本青年館ホテル 8F カンファレンスルーム
研修名； 第 30 回清溪セミナー
テーマ 住民主体の地方自治を進めるために
主 催 清溪セミナー実行委員会
共 催 一般財団法人日本青年館

I. 開催概要

第 30 回清溪セミナーは、「住民主体の地方自治を進めるために」をテーマに、2025 年 10 月 22 日（水）から 23 日（木）の 2 日間にわたり、一般財団法人日本青年館との共催のもと開催されました。

参加者数 地方議会議員 117 名（うちオンライン 21 名）

本セミナーは、地方政治家としての研鑽の場とネットワーク化を図るため、平成 9 年に青年団 OB・OG の若手議員に呼びかけて発足した超党派による実行委員会によって継続されており、今回で四半世紀を超える 30 回目の開催となりました。

セミナー名である「清溪」は、元日本青年館理事長で大蔵大臣、日銀総裁を歴任した井上準之助の雅号であり、「政経」の意味も含む名称です。

II. 開催趣旨と 30 回記念の企画

30 回目の節目となる今回は、膨らむ国の借金財政や少子高齢時代を背景に、地方自治体の自治能力と地方議会の在り方が問われる中、これまで取り上げた学校教育、人口減少社会、防災といったテーマを今日的視点で改めて学ぶ企画として開催されました。

特に、第 30 回記念企画として、「被爆戦後 80 年 核兵器のない世界へ 日本が果たす役割とは」と題した記念対話が企画されました。

ここでは、昨年度ノーベル平和賞を受賞した日本原水爆被害者団体協議会代表委員の箕牧智之氏と、広島市の松井一實市長を招き、平和という大きな願いに対し、地域からどのような働きかけができるのかを考えるきっかけとすることが意図されました。



III. プログラム詳細と主な論点

2 日間にわたり、地方自治を取り巻く喫緊の課題に関する 6 つの講義と対話が実施されました。

1 日目 (2025 年 10 月 22 日)

13:30～14:50

講義Ⅰ 「現場から見た介護保険制度」

小島 美里 氏 (NPO 法人暮らしネット・えん代表理事)

15:05～16:25

講義Ⅱ 「社会の変化とこれからの学校教育 ～主体性と当事者性～」

工藤 勇一 氏 (教育アドバイザー)

16:40～18:00

講義Ⅲ 「子育て支援策の一步先へ ～まち全体での子育て～」

奥 正親 氏 (岡山県奈義町長)

【主な論点と講義内容】

- ・ 講義Ⅰ (介護保険制度) : 在宅介護が「崩壊が始まっている」現状が示され、訪問介護の有効求人倍率が 14.1 倍と極めて高いこと、ヘルパーの高齢化 (平均年齢 54.5 才) が進んでいることなどが報告されました。

また、2024 年改定での基本報酬引き下げに対し、「高収益」との判断だが実際には 4 割が赤字であり、報酬削減は直ちに撤回すべきとの主張がなされました。

地方議員に対しては、介護保険特別会計の予算・決算審議や意見書提出の重要性、また、専門職や利用者からの聴取を通じて現状を把握し、自治体の介護サービスの充足状況を確認するよう提言されました。

- ・ 講義Ⅱ (学校教育) : 日本の学校教育は、不登校、いじめ、教員の過重労働といった問題から「生きる力」を失い続けていると指摘されました。

国連からも過度な競争や批判的思考力の欠如について勧告を受けている現状が示され、これからは生徒が「何を学んで」「どう学ぶか」という学ぶ側の立場から教育を考えるべきだとされました。特に、主体性と当事者性を重視し、子どもたちが自己決定できる環境 (心理的安全性) を整えることが、自己肯定感を育むために不可欠であると強調されました。

- ・ 講義Ⅲ (子育て支援/奈義町) : 奈義町は 2002 年に合併しない「単独町制」を決定し、人口減少克服のため少子化対策を最重要課題としています。

奈義町の取り組みとして、高校生までの医療費や小中学校の給食費・教育教材費の完全無料化など「切れ目のない経済的支援」が紹介されました。

また、定住人口だけでなく、出生率 2.3 を維持しつつ、移動均衡を達成することが重要であると示されました。奈義町は「子育て応援宣言のまち」として、子育て世代の就労支援として「しご

とコンビニ事業」を展開し、地域内の需要と供給を繋いでいます。町長は、少子化対策は最大の高齢者福祉であると述べています。

2 日目 (2025 年 10 月 23 日)

9:00～10:20

講義Ⅳ 「人口減少社会を生き抜くために」

増田 寛也 氏 (株式会社野村総合研究所 顧問)

10:35～11:55

講義Ⅴ 「自治体の防災マネジメントと議会・議員の役割」

鍵屋 一 氏 (跡見学園女子大学 教授)

13:30～15:30

講義Ⅵ 第 30 回記念対話 「被爆戦後 80 年 核兵器のない世界へ 日本が果たす役割とは」

松井 一實 氏 (広島市長)、箕牧 智之 氏 (日本原水爆被害者団体協議会代表委員) は体調不良のため欠席。メッセージとビデオ上映が行われました。

12:00～13:30

昼食・情報交換会

(早稲田大学鵬志会 司会)

【主な論点と講義内容】

- ・ 講義Ⅳ (人口減少社会) : 人口減少対策として、少子化対策、地域経済の活性化、東京一極集中の是正、国民の意識啓発の 4 つが挙げられました。特に急ぐべきこととして、若者や女性に選ばれる地域を創るための「アンコンシャス・バイアスの解消」を含む意識変革や、賃金格差の是正、そして地域経済社会構造の再構築が強調されました。

地方創生 2.0 では、新結合による高付加価値型の地方経済 (地方イノベーション創生構想) と、都市と地方の人材の好循環 (関係人口の活用) の創出が目指されています。

- ・ 講義Ⅴ (自治体の防災マネジメント) : 災害時も「尊厳が守られる社会」を目的とし、福祉の視点を取り入れた事前防災の必要性が訴えられました。

能登半島地震の事例から、死因の多くが住宅の下敷きや高齢者等の災害関連死であり、住宅耐震化と高齢者避難生活支援が最重要政策であると指摘されています。

福祉の視点から費用対効果の高い事前防災として、住宅耐震化の全額公費化、簡易トイレの全国民への配布 (4 日分)、すべての福祉施設を福祉避難所にする、および「ひなんさんぽ」と個別避難計画の推進 が提言されました。

また、災害時の議会の役割として、応急対策期は行政の負担を避けるために活動を休止し、議員は地域支援に徹すべきであること、そして情報収集と集約が重要であることが示されました。

講義VI 第30回記念対話 「被爆戦後 80 年 核兵器のない世界へ 日本が果たす役割とは」

松井 一實 氏（広島市長）、

箕牧 智之 氏（日本原水爆被害者団体協議会代表委員）は体調不良のため欠席。メッセージとビデオ上映が行われました。

被団協の活動の結果、昨年ノーベル平和賞を受賞しました。核廃絶、平和活動が更にすすむようになりました。



結び

本セミナーは、地方議員が自ら研鑽を重ねる他に類を見ない場として、四半世紀を超えて継続しています。

今回は特に、膨張する少子高齢化社会の課題（介護保険の危機、人口減少対策、子育て支援）と、それに伴う防災・教育のあり方について、多角的な視点から議論が交わされました。

感想

とても盛りだくさんの内容であり、関係者のご尽力に感謝したいと思います。

講義の内容で、介護保険、学校教育、子育て支援、防災をはじめ、多くが現在、貝塚市で抱えている問題点にも共通します。

今後、貝塚市議会においても、しっかり取り上げていきたいと思っています。



以上